

埼玉県におけるコミュニティ・ビジネスの活動実態
とその支援のあり方について

～コミュニティ・ビジネス実態調査報告書～

平成17年3月

埼玉県労働商工部

目 次

I	はじめに	1
II	コミュニティ・ビジネスとは	2
III	コミュニティ・ビジネスに期待される効果	4
IV	埼玉県におけるコミュニティ・ビジネスの活動実態（アンケート調査結果）	6
	1. 調査概要	6
	(1) 調査の目的	6
	(2) 調査の設計	6
	(3) 回収結果	6
	(4) 集計結果の見方	7
	(5) 調査回答者の属性	8
	2. 調査結果の分析	10
	(1) 事業目的	10
	(2) サービスの提供地域範囲	12
	(3) サービスの主な提供先	14
	(4) NPO法人における地域貢献型事業の位置づけ	15
	(5) 地域貢献型事業を始めたきっかけ・目的	16
	(6) 事業規模	18
	(7) 地域貢献型事業が全体の規模に占める割合	20
	(8) 事業歴	21
	(9) 地域貢献型事業の昨年度の事業収支	22
	(10) 必要なスペースの確保の方法	24
	(11) 事務局スタッフ・サービス提供スタッフの主な年代	25
	(12) スタッフの人数・平均的な従事時間	26
	(13) スタッフの主な居住地	28
	(14) 事務局スタッフの現職・前職	30
	(15) サービス提供スタッフの現職・前職	31
	(16) 有給スタッフの平均給与	32
	(17) 運営上の課題	35
	(18) どのような人材が不足しているか	38
	(19) 今後の地域貢献型事業の展開	40
	(20) 行政に期待する支援	42
	(21) 自由意見	46

V	埼玉県におけるコミュニティ・ビジネスの活動実態（ヒアリング調査結果）	48
1.	調査概要	48
	（1）調査の目的	48
	（2）調査の設計	48
2.	ヒアリング調査結果	49
	【個別事例については、HPには掲載しておりません。御了承ください。】	
VI	市町村・商工団体のコミュニティ・ビジネス支援に対する取り組み状況	78
1.	調査概要	78
	（1）調査の目的	78
	（2）調査の設計	78
	（3）回収結果	78
	（4）集計結果の見方	78
2.	調査結果の分析	79
	（1）コミュニティ・ビジネスの実態把握	79
	（2）コミュニティ・ビジネスの支援策実施の有無	80
	（3）具体的なコミュニティ・ビジネスの支援策	81
	（4）支援を行っていない理由	82
	（5）今後のコミュニティ・ビジネスの支援	83
	（6）自由意見	84
VII	コミュニティ・ビジネスの現状と課題	86

VIII	コミュニティ・ビジネスの支援について	88
1.	コミュニティ・ビジネス事業者が求める公的支援	88
	(1) 事業の立ち上げ前後	88
	(2) 事業展開時	88
2.	関係施策の整理	89
	(1) 本県の施策（平成17年度事業）	89
	(2) 他県の施策（平成16年度事業）	92
	(3) 金融機関等の取組	95
3.	今後の支援のあり方	96
	(1) コミュニティ・ビジネスを支援していく上で考慮すべき視点について	96
	(2) 支援の方向性について	98
附1)	報告書取りまとめの経緯	101
附2)	使用した調査票	
	・コミュニティ・ビジネス活動実態調査	102
	・市町村調査	110
	・商工団体調査	112

コミュニティ・ビジネス実態調査報告書

平成 17 年 3 月

■発行 埼玉県労働商工部産業企画課
さいたま市浦和区高砂 3 丁目 15 番 1 号
電話 048 (824) 2111 (代表)

■実施 株式会社エスピー研 調査事業部
千代田区飯田橋 3 丁目 11 番 20 号
電話 03 (3239) 0071 (代表)
